

# 四 半 期 報 告 書

第 90 期 第 2 四 半 期

〔 自 平成 20 年 7 月 1 日  
至 平成 20 年 9 月 30 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E 0 0 7 0 3

日 本 写 真 印 刷 株 式 会 社

## 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第 1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第 2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第 3 【設備の状況】 .....	8
第 4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第 5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27
四半期レビュー報告書	
平成21年3月期 第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 .....	28

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員管理本部長 高 橋 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル

【電話番号】 (03)5252-7200(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員東京支社長 池 本 晴 弘

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社  
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	67,866	36,222	101,649
経常利益 (百万円)	13,499	7,158	15,580
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,940	4,251	10,274
純資産額 (百万円)	—	87,160	82,245
総資産額 (百万円)	—	157,497	142,357
1株当たり純資産額 (円)	—	2,015.66	1,901.87
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	183.63	98.33	237.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	55.3	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,140	—	11,647
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,908	—	207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,169	—	△1,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	27,287	22,938
従業員数 (名)	—	3,505	3,126

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,505 (378)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー、期間社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	902
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	生産高(百万円)
産業資材	20,949
電子	8,815
印刷情報	6,535
合計	36,300

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
産業資材	26,763	13,271
電子	12,431	7,697
印刷情報	5,989	2,655
合計	45,184	23,623

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	販売高(百万円)
産業資材	21,799
電子	8,077
印刷情報	6,345
合計	36,222

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済情勢は、米国に端を発するサブプライムローン問題がさらに深刻化して世界的な金融不安を招き、米国や欧州をはじめアジアなど新興国の経済にも波及しました。企業収益の悪化や消費の落ち込みなどから景気後退の様相が一層顕著となり、先行き懸念がさらに強まりました。

このような厳しい経済情勢の中で、当社の製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス市場においては、グローバル化・ボーダーレス化が一層進展し、新技術・新製品の開発競争や価格競争がさらに激化しました。北米・欧州では販売数量に停滞が見られたほか、店頭価格が低下する傾向が見られました。中国・インドをはじめとする新興市場では販売数量は引き続き増加したものの、平均単価は総じて他の地域よりも低水準で推移しました。一方、市場トレンドとしては、デザインと機能性の融合した高品位の技術・製品の需要が拡大する傾向が続きました。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、第二次3ヵ年中期経営計画の完全達成に向け、グループの総力をあげてグローバル市場へ向けた受注拡大に努めました。そして市場ニーズ・お客さまニーズを的確にとらえ、競争優位性が高い技術・製品の開発を加速させ、お客さまの信頼を得るための積極的な設備投資を行い、生産能力の増強を図りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は362億22百万円、利益面では、営業利益は79億56百万円、経常利益は71億58百万円、四半期純利益は42億51百万円となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 産業資材部門

産業資材部門では、プラスチック製品への印刷を行うための加飾フィルムが主要製品となっています。当第2四半期では、デザイン重視のトレンドが進むノートパソコン向けの旺盛な需要に支えられ大幅な伸びを示したほか、携帯電話向けも中国やインドなどアジア向けを中心に堅調に推移しました。それらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は217億99百万円となりました。

#### 電子部門

電子部門では、携帯電話や携帯ゲーム機などのディスプレイ部に用いられるタッチパネルが主要製品となっています。当第2四半期では、デザイン性が高く製品の薄型化を実現したタッチウインドウ（抵抗膜方式）ならびにキャパシティブセンサー（静電容量方式）への需要がグローバル規模で拡大しました。また加賀工場も順調に稼働し増産体制も整備しました。それらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は80億77百万円となりました。

#### 印刷情報部門

印刷情報部門では、原材料価格の上昇や受注競争が一層激しさを増すものの、高い印刷表現力をベースに積極的なソリューション活動を行い受注獲得に努めました。それらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は63億45百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりです。

日本での売上高は352億26百万円となり、営業利益は73億44百万円となりました。アジアでの売上高は42億84百万円となり、営業利益は3億78百万円となりました。その他の地域での売上高は22億28百万円となり、営業利益は1億50百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は1,574億97百万円となり前期末(平成20年3月期末)に比べ151億39百万円増加しました。

流動資産は802億89百万円となり前期末に比べ74億77百万円増加しました。主な要因は、売上高の伸長に伴い現金及び預金が43億7百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は772億7百万円となり前期末に比べ76億62百万円増加しました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が107億9百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期末における負債は703億37百万円となり前期末に比べ102億24百万円増加しました。

流動負債は505億13百万円となり前期末に比べ111億31百万円増加しました。主な要因は、設備投資に伴う設備関係支払手形が64億10百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は198億23百万円となり前期末に比べ9億6百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が9億4百万円減少したことによるものです。

当第2四半期末における純資産は871億60百万円となり前期末に比べ49億15百万円増加しました。主な要因は、当第2四半期累計期間における四半期純利益を79億40百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ、21億76百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には272億87百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ、43億49百万円の増加となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は95億36百万円となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間に税金等調整前四半期純利益を71億56百万円計上したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億66百万円となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間に有形及び無形固定資産の取得として52億9百万円を支出する一方、有価証券の償還により10億2百万円の収入を計上したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40億81百万円となりました。これは社債の償還により30億円、配当金の支払により10億78百万円の支出を計上したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は3億61百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	45,029,493	45,029,493	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	45,029	—	5,684	—	7,115

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タイヨウ ファンド, エル. ピー.	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE	2,789	6.19
鈴木興産株式会社	京都府京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,499	5.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,076	4.61
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前 町700番地	1,442	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,280	2.84
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,197	2.66
京都信用金庫	京都府京都市下京区四条通柳馬場東入立売 東町7番地	1,155	2.56
D I C株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	905	2.01
計	—	18,250	40.53

(注) 1 当社は、平成20年9月30日現在で、自己株式1,790千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.97%)所有しており、上記大株主からは除外しております。

2 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拋出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託であります)。

3 上記D I C株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拋出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C株式会社口)であります)。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,790,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,178,000	431,770	同上
単元未満株式	普通株式 61,493	—	同上
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	431,770	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれておりますが、当該株式に係る議決権10個については、議決権の数の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,790,000	—	1,790,000	3.97
計	—	1,790,000	—	1,790,000	3.97

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	5,170	5,570	6,410	6,280	6,070	5,920
最低(円)	4,210	4,230	5,320	5,030	4,790	4,650

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,317	24,010
受取手形及び売掛金	31,041	27,869
有価証券	1,891	3,703
商品	1	1
製品	3,928	3,595
原材料	1,883	1,706
仕掛品	8,834	8,395
繰延税金資産	1,732	1,474
その他	2,820	2,315
貸倒引当金	△161	△258
流動資産合計	80,289	72,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,779	12,601
機械装置及び運搬具（純額）	17,740	11,900
工具、器具及び備品（純額）	2,215	2,140
土地	6,501	6,567
建設仮勘定	3,743	6,061
有形固定資産合計	※1 49,981	※1 39,271
無形固定資産		
のれん	263	292
その他	1,793	987
無形固定資産合計	2,056	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 18,752	※2 23,002
その他	7,039	6,387
貸倒引当金	△622	△395
投資その他の資産合計	25,169	28,994
固定資産合計	77,207	69,545
資産合計	157,497	142,357

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,938	18,447
短期借入金	※2 1,965	※2 2,115
1年内償還予定の社債	—	3,000
未払法人税等	5,631	3,507
賞与引当金	1,774	1,612
役員賞与引当金	45	90
設備関係支払手形	11,725	5,314
その他	5,432	5,293
流動負債合計	50,513	39,382
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	402	360
退職給付引当金	6,572	6,527
その他	5,848	6,842
固定負債合計	19,823	20,730
負債合計	70,337	60,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,354	7,354
利益剰余金	67,316	60,456
自己株式	△2,304	△2,289
株主資本合計	78,051	71,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,107	10,603
為替換算調整勘定	△3	431
評価・換算差額等合計	9,104	11,034
少数株主持分	4	4
純資産合計	87,160	82,245
負債純資産合計	157,497	142,357

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	67,866
売上原価	47,384
売上総利益	20,482
販売費及び一般管理費	※1 6,950
営業利益	13,531
営業外収益	
受取利息	129
受取配当金	423
投資有価証券売却益	49
その他	132
営業外収益合計	735
営業外費用	
支払利息	85
投資有価証券評価損	188
為替差損	455
その他	38
営業外費用合計	767
経常利益	13,499
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	11
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	13,495
法人税等	5,554
少数株主利益	0
四半期純利益	7,940

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	36,222
売上原価	24,724
売上総利益	11,498
販売費及び一般管理費	※1 3,541
営業利益	7,956
営業外収益	
受取利息	71
受取配当金	2
その他	63
営業外収益合計	137
営業外費用	
支払利息	52
投資有価証券評価損	135
為替差損	743
その他	4
営業外費用合計	935
経常利益	7,158
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除売却損	7
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	7,156
法人税等	2,904
少数株主利益	0
四半期純利益	4,251

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,495
減価償却費	3,127
のれん償却額	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139
受取利息及び受取配当金	△553
支払利息	85
為替差損益 (△は益)	△544
固定資産除売却損益 (△は益)	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,211
その他	△1,078
小計	16,292
利息及び配当金の受取額	561
利息の支払額	△87
法人税等の支払額	△3,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	81
定期預金の預入による支出	△40
有価証券の償還による収入	2,204
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,439
有形及び無形固定資産の売却による収入	41
投資有価証券の取得による支出	△21
投資有価証券の売却による収入	259
投資有価証券の償還による収入	1,000
貸付けによる支出	△87
貸付金の回収による収入	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68
長期借入れによる収入	151
長期借入金の返済による支出	△159
社債の償還による支出	△3,000
自己株式の取得及び売却による収支	△14
配当金の支払額	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,349
現金及び現金同等物の期首残高	22,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,287

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

### 1 会計方針の変更

#### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ514百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

### 1 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,879 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,471 百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
担保提供資産	担保提供資産
投資有価証券 3,017 百万円	投資有価証券 3,563 百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 350 百万円	短期借入金 375 百万円
3 受取手形割引高 837 百万円	3 受取手形割引高 837 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造発送費	950 百万円
役員報酬	172
役員賞与引当金繰入額	48
給与	1,737
賞与引当金繰入額	530
退職給付費用	98
福利厚生費	396
家賃地代	213
減価償却費	290
貸倒引当金繰入額	266
のれん償却	29

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造発送費	508 百万円
役員報酬	101
役員賞与引当金繰入額	25
給与	889
賞与引当金繰入額	275
退職給付費用	50
福利厚生費	195
家賃地代	105
減価償却費	154
貸倒引当金繰入額	130
のれん償却	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,317 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△1,029 百万円</u>
現金及び現金同等物	27,287 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	45,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,790

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	35,226	4,284	2,228	41,739	(5,517)	36,222
営業利益	7,344	378	150	7,873	82	7,956

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他  
3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、第1四半期より、所在地別セグメント情報を記載しております。  
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	64,722	9,636	4,465	78,823	(10,957)	67,866
営業利益	12,338	1,063	209	13,610	(78)	13,531

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他  
3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、第1四半期より、所在地別セグメント情報を記載しております。  
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。  
この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が500百万円、アジアが13百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	19,960	1,114	3,126	24,202
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	36,222
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.1	3.1	8.6	66.8

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
 欧州：ヨーロッパ諸国  
 北米：米国その他  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	35,669	2,221	6,569	44,459
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	67,866
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	52.5	3.3	9.7	65.5

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
 欧州：ヨーロッパ諸国  
 北米：米国その他  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,015.66円	1,901.87円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	183.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,940
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,240

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	98.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,251
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………972百万円
- ② 1株当たりの金額……………22円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月5日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本写真印刷株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。